

別表

地方税における税負担軽減措置等で期限の定めのないもののうち
平成23年度税制改正において見直しを提案するもの

措置・施策名	根拠条文	見直し内容案
○不動産取得税関係(18項目)		
公営住宅等の入居者等が当該公営住宅等を取得した場合の課税標準の特例	地方税法73条の14・5項	廃止
農業協同組合等が一定の貸付けを受けて共同利用する施設を取得した場合の課税標準の特例	地方税法73条の14・6項	廃止
事業協同組合が一定の資金の貸付けを受けて、他の事業者との連携等のための施設を取得した場合の課税標準の特例	地方税法73条の14・7項	廃止
独立行政法人住宅金融支援機構等から貸付けを受けた事業者が不動産を取得した場合の課税標準の特例	地方税法73条の14・11項	事業仕分けの結果等を踏まえ 廃止又は抜本的見直し
土地改良法に掲げる土地を取得した場合の課税標準の特例	地方税法73条の14・13項	廃止
市街地再開発組合が、第1種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・1項	廃止

措置・施策名	根拠条文	見直し内容案
再開発会社が、第1種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・3項	廃止
再開発会社が、第2種市街地再開発事業の施行に伴い取得した施設建築物の敷地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・5項	廃止
再開発会社が、第2種市街地再開発事業の施行に伴い取得した建築施設の部分等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・7項	廃止
住宅街区整備組合が、住宅街区整備事業の施行に伴い取得した施設住宅の敷地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・9項	廃止
防災街区整備事業組合が、防災街区整備事業の施行に伴い取得した防災施設建築敷地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の4・11項	廃止
事業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した他の事業者との連携等のための不動産に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の5・1項	廃止
農地保有合理化法人等が農地売買等事業の実施により取得した農地等に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の6・1項	廃止
土地改良区が取得した換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の7・1項	廃止

措置・施策名	根拠条文	見直し内容案
農地保有合理化法人等が取得した換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の7・2項	廃止
公益社団・財団法人が、取得した不動産を一定の期間内に外国人留学生寄宿舎の用に供した場合等の納税義務の免除	地方税法73条の27の8・1項	廃止
農業生産法人が、現物出資により取得した土地に係る納税義務の免除	地方税法73条の27の9・1項	廃止
贈与税納税猶予の適用農地等の取得に係る特例措置	地方税法附則12条1項、2項、3項、4項	廃止
○固定資産税・都市計画税関係(12項目)		
(独)日本原子力研究開発機構の研究設備等に係る特例措置	地方税法349条の3・10項、702条2項	事業仕分けの結果等を踏まえ 廃止又は抜本的見直し
(独)宇宙航空研究開発機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・15項	事業仕分けの結果等を踏まえ 廃止又は抜本的見直し
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・18項	廃止
(独)水資源機構がダムのに供する家屋及び償却資産に係る特例措置	地方税法349条の3・19項	廃止

措置・施策名	根拠条文	見直し内容案
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・21項	事業仕分けの結果等を踏まえ 廃止又は抜本的見直し
(独)科学技術振興機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・22項	事業仕分けの結果等を踏まえ 廃止又は抜本的見直し
(独)農業・食品産業技術総合研究機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・23項、702条2項	廃止
(独)水資源機構の水道施設のうちダム以外のものの用に供する土地に係る特例措置	地方税法349条の3・27項、702条2項	廃止
(独)情報通信研究機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・30項	廃止
社会保険診療報酬支払基金の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・31項、702条2項	廃止
自動車安全運転センターの業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・32項、702条2項	廃止
(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構の業務用資産に係る特例措置	地方税法349条の3・33項、702条2項	廃止